

# 総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H21

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		④	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ( 交付金交付事業 )
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	中山間地域等直接支払交付金実施要領	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市農業振興計画	事業ID	18025	

3. 事業の内容等			
事業の背景 耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、適切な農業生産活動等が継続されるよう、農業生産条件の不利を補正するための支援として平成12年度から実施している	補助事業	名称	中山間地域等直接支払交付金
		補助率	国 県 その他 1/ 3/4 1/
	起債の種類	① ② ③	

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 生産条件が不利な中山間地域の農地に交付金を交付することにより、適正な農業生産活動等が維持され洪水や土砂崩壊の防止、定住条件の向上等を通じ交付金の対象地域の経済活動や生活環境等が改善される。さらに、当該地域以外の地域の住民に対しても、水源のかん養、保健休養等の多面的機能への認識を深める。	集落協定等を締結し、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対し、田・畑別、傾斜別に単価を設定して直接支払交付金を交付する。 負担率 国：1/2 県：1/4 市：1/4
【対象】 市基本方針に定める当該事業の対象農用地を管理する者	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
	財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金	321,651	325,621	333,667	347,808	347,808		
	地方債							
	その他							
	一般財源	107,217	108,540	111,224	115,936	115,936		
	計	428,868	434,161	444,891	463,744	463,744		
決算	国庫支出金							
	県支出金	318,019	325,620	333,667				
	地方債							
	その他							
	一般財源	106,007	108,540	111,224				
	計	424,026	434,160	444,891				

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題				
【実績】 集落協定： 164集落(3,745名)2,582ha 個別協定： 2件(2名)859a	【実績】 集落協定： 164集落(3,766名)2,613ha 個別協定： 7件(7名)1,742a	【実績】 集落協定： 169集落(3,833名)2,664ha 個別協定： 9件(9名)2,588a	豊後大野市内における事業推進は、ほぼ完了していると考えられる。 現状を維持するため引き続き集落への協力・指導を行う必要がある。				
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	交付金の交付額						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	協定農用地面積						
	単位 ha						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別	協定農用地面積	協定農用地面積	協定農用地面積	協定農用地面積	協定農用地面積		
目標値			2,690	2,750	2,750		
実績値	2,591	2,630	2,664	2,698			
達成率			99.0%	98.1%			
備考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	耕作放棄地の発生防止・多面的機能の維持及び担い手の育成等を支援することにより、集落機能の維持存続を図るため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市が実施主体であることが、法令で定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	市が実施主体であることが、法令で定められているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	当該事業により、農業生産活動及び多面的機能の維持等が図られているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	中山間地域等直接支払豊後大野市基本方針により、平成21年度まで計画的に実施することが定められているため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	対象となる集落への細かい指導や相談業務及び確認作業については、地域の現状を常に把握しておく必要があるため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	平成21年度までの事業計画が定められているため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
中山間地域等は高齢化、担い手の不足等多様な問題を抱えており、本制度を含め各種中山間地域対策の効果を一層高めるよう、地域の実情に応じた他施策との有機的な連携を推進し、総合的な振興を図る。 【2期対策】平成17年度～平成21年度まで。					
部長	課長	班長	担当者	内線 2550 E-mail @bungo-ohno.jp	